

令和 8 年 度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

(1) 令和8年度仙北市温泉事業会計予算	3
----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和8年度 仙北市温泉事業会計予算実施計画	6
(2) 令和8年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3) 給与費明細書	10
(4) 債務負担行為に関する調書	14
(5) 令和7年度仙北市温泉事業予定損益計算書（前年度分）	15
(6) 令和7年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（前年度分）	16
(7) 令和8年度仙北市温泉事業予定貸借対照表（当年度分）	18
(8) 注記事項（令和7年度）	20
(9) 注記事項（令和8年度）	22

議案第31号

令和8年度仙北市温泉事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度仙北市温泉事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	42 戸
(2) 分湯温泉量(1日)	1,188 kl

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 温泉事業収益	69,815	千円
第1項 営業収益	29,621	千円
第2項 営業外収益	40,191	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 温泉事業費用	80,796	千円
第1項 営業費用	78,376	千円
第2項 営業外費用	416	千円
第3項 特別損失	4	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 559千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 559千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入	21,990	千円
第1項 企業債	11,700	千円
第2項 出資金	10,290	千円
支 出		
第1款 資本的支出	22,549	千円
第1項 建設改良費	11,759	千円
第2項 企業債償還金	10,290	千円
第3項 予備費	500	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 観光施設整備事業	11,700 千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款温泉事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 7,067 千円 |
| (2) 交際費 | 10 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、34,128千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和8年2月18日提出

秋田県仙北市長 田口 知明

予算に関する説明書

令和８年度 仙北市温泉事業会計予算実施計画

令和８年度 仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令和７年度 仙北市温泉事業予定損益計算書

令和７年度 仙北市温泉事業予定貸借対照表

令和８年度 仙北市温泉事業予定貸借対照表

注 記 事 項 （ 令 和 ７ 年 度 ）

注 記 事 項 （ 令 和 ８ 年 度 ）

令和 8 年度仙北市温泉事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

		収 入		
款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 温 泉 事 業 収 益			69,815	
	1 営 業 収 益		29,621	
		1 温 泉 収 益	29,621	温泉供給料金
	2 営 業 外 収 益		40,191	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	200	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	34,128	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,600	固定資産取得・改良に伴い交付された 補助金等の収益化額
		4 雑 収 益	2	不要品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	3,261	
	3 特 別 利 益		3	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 温泉事業費用			80,796	
	1 営業費用		78,376	
		1 施設経営費	66,190	事業運営管理に要する経費
		2 減価償却費	12,185	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	1	固定資産の除却損及び撤去費
	2 営業外費用		416	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	413	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 収 入			21,990	
	1 企 業 債		11,700	
		1 企 業 債	11,700	企業債
	2 出 資 金		10,290	
		1 出 資 金	10,290	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 的 支 出			22,549	
	1 建 設 改 良 費		11,759	
		1 改 良 工 事 費	11,759	施設整備又は改良並びに配湯管等の整備に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		10,290	
		1 企 業 債 償 還 金	10,290	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和8年度仙北市温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 6,821
減価償却費	12,184
賞与引当金の増減額（△は減少）	4
法定福利費引当金の増減（△は減少）	1
受取利息及び受取配当金	△ 20
長期前受金戻入額	△ 2,598
支払利息	317
未収金の増減額（△は増加）	11,384
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,060
小計	8,391
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 317
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,094

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,690

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,290
他会計からの出資による収入	10,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,700

資金増減額	9,104
資金期首残高	73,506
資金期末残高	82,610

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費等	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	3,451	2,128	5,579	1,488	7,067
前年度	0	1	0	3,651	2,504	6,155	1,512	7,667
比 較	0	0	0	△ 200	△ 376	△ 576	△ 24	△ 600

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度	0	727	612	57	278	0	440
	前年度	0	836	703	57	264	190	440
	比較	0	△ 109	△ 91	0	14	△ 190	0

手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	14	0	0	0	0	0
	前年度	14	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	△ 200	給与改定に伴う増減分	123 制度改正に伴う増加分	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 3.09 %
		昇給に伴う増加分	3 本年度昇給分	(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1 月 1 人
		その他の増減分	△ 326 職員構成の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 1 人 0 人 1 人 前年度 1 人 0 人 1 人 増減 0 人 0 人 0 人
手 当	△ 376	制度改正に伴う増減分	61 期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増分	期末勤勉手当の増 61 千円
		その他の増減分	△ 437 その他	その他 △ 437 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 286,862
	平 均 給 与 月 額 (円) 324,675
	平 均 年 齢 (歳) 40.0
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 302,230
	平 均 給 与 月 額 (円) 352,485
	平 均 年 齢 (歳) 48.0

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	201,892	同左
大 学 卒	233,844	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3		
	2	1	100.0
	1		
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	主査 係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分				合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		0	0
		3号給 (人)		0	0
		4号給 (人)		1	1
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		0	0
		3号給 (人)		0	0
		4号給 (人)		1	1
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
コンビニ収納 代行業務委託	令和4年度分	月額基本料及び事務手数料1件当たり57円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	令和6年度まで	15	令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ
コンビニ収納 代行業務委託	令和7年度分	月額基本料及び事務手数料1件当たり77円に収納取扱件数を乗じた額に消費税及び地方消費税を加算した金額	令和7年度まで	10	令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ
温泉分湯槽 メンテナンス 業務委託	令和7年度分	10,549	—	—	令和8年度まで	10,549	—	10,549
温泉水 分湯使用料	令和7年度分	「水沢温泉郷」向け温泉水分湯契約及び「田沢湖高原温泉郷」向け温泉水分湯契約（以下「分湯契約」という。）により、温泉水を受給して温泉水を供給する場合、仙北市が分湯供給を受けている温泉水について、温泉水量1日当たり9キロリットルにつき月額1万3,000円を仙北市と仙北市に温泉水を供給している者（以下「温泉供給者」という。）とが契約により定めた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（以下「温泉使用料」という。）。 分湯契約により、仙北市が温泉供給者より供給されている温泉において仙北市温泉条例に基づく特別供給料金が発生したときに温泉使用料に加算する額は、当該特別供給料金相当額に10分の5の割合を乗じて得られた金額	令和7年度まで	0	令和8年度から令和17年度まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ

令和7年度仙北市温泉事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	温	泉	収	益	26,928	26,928
2	営	業	費	用			
	(1)	施	設	経	営	費	55,008
	(2)	減	価	償	却	費	11,730
	(3)	資	産	減	耗	費	0
		営	業	損	失		66,738
							39,810
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	20	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						30,823	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
						入	2,602
	(4)	雑		収		益	0
							33,445
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	318	
	(2)	雑		支		出	464
							782
		経	常	利	益		32,663
							△ 7,147
5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						益	0
	(2)	過	年	度	損	益	修
						正	益
	(3)	そ	の	他	特	別	利
						益	0
							0
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						損	0
	(2)	減	損			損	失
							0
	(3)	災	害	に	よ	る	損
						失	0
	(4)	過	年	度	損	益	修
						正	損
							0
		当	年	度	純	利	益
							△ 7,147
		前	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	10,300
		そ	の	他	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	変
						動	額
							0
		当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	17,447

令和7年度仙北市温泉事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,100	
	ロ 建 物	36,486	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,572</u>	11,914
	ハ 構 築 物	1,080,239	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 717,479</u>	362,760
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,527	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,458</u>	9,069
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	319	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287</u>	32
	ヘ 器 具 及 び 備 品	7,413	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,402</u>	1,011
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>385,886</u>
	固 定 資 産 合 計		385,886
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	73,506	
(2)	未 収 金	59,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	59,000
	流 動 資 産 合 計		<u>132,506</u>
	資 産 合 計		<u><u>518,392</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	46,896	
	企業債合計		46,896
	固定負債合計		46,896
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	10,290	
	企業債合計		10,290
(2)	未払金		12,060
(3)	預り金		30
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	445	
	ロ 法定福利費引当金	90	
	引当金合計		535
	流動負債合計		22,915
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	217,737	
	収益化累計額	△ 138,046	
	長期前受金合計		79,691
	繰延収益合計		79,691
	負債合計		149,502
資本の部			
6	資本金		377,344
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 補助金	8,654	
	ロ 工事負担金	339	
	資本金剰余金合計		8,993
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	17,447	
	利益剰余金合計		△ 17,447
	剰余金合計		△ 8,454
	資本合計		368,890
	負債資本合計		518,392

令和 8 年度仙北市温泉事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,100	
	ロ 建 物	36,486	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,893	10,593
	ハ 構 築 物	1,090,929	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 727,798	363,131
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,526	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 56,907	8,619
	ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	319	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 287	32
	ヘ 器 具 及 び 備 品	7,413	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,497	916
	ト 建 設 仮 勘 定	0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		384,391
	固 定 資 産 合 計		384,391
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	82,610	
(2)	未 収 金	47,616	
	貸 倒 引 当 金	0	47,616
	流 動 資 産 合 計		130,226
	資 産 合 計		514,617

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	52,447	
	企業債合計		52,447
	固定負債合計		52,447
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良企業債	6,149	
	企業債合計		6,149
(2)	未払金		6,000
(3)	預り金		30
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	449	
	ロ 法定福利費引当金	91	
	引当金合計		540
	流動負債合計		12,719
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	217,737	
	収益化累計額	△ 140,644	
	長期前受金合計		77,093
	繰延収益合計		77,093
	負債合計		142,259
資本の部			
6	資本金		387,633
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 補助金	8,654	
	ロ 工事負担金	339	
	資本剰余金合計		8,993
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	24,268	
	利益剰余金合計		△ 24,268
	剰余金合計		△ 15,275
	資本合計		372,358
	負債資本合計		514,617

注 記 事 項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 15～24年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 5年

器具備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は57,186千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として1,321千円を支給するため、賞与引当金510千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として267千円を支出するため、法定福利費引当金104千円を使用する。

注 記 事 項（令和8年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 15～24年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 5年

器具備品 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 重要な非資金取引 該当事項無し

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は58,596千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

- ・単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として1,334千円を支給するため、賞与引当金445千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として270千円を支出するため、法定福利費引当金90千円を使用する。